平成３０年度　第１回青梅市子ども・子育て会議　会議録

会議の概要

開催日時		平成 30 年 4 月 27 日（金）
開催場所		青梅市役所 205 会議室
出席者	委員	藤井常文（明星大学常勤教授） 橋本定明（市民委員） 青木まゆみ（市民委員） 山﨑克己（青梅商工会議所地域振興部長） 岩浪良夫（青梅市保育園理事長会会長・上長渕保育園理事長） 柳内悦子（新町東保育園園長） 塩野治（青梅私立幼稚園協会副会長・ねむのき幼稚園園長） 増田優子（青梅市立今井小学校校長） 発知健太郎（知創株式会社代表取締役） 川野薫(特定非営利活動法人子どもと文化の NPO 子ども劇場西多摩常任理事) 関山利行(青梅市民生児童委員合同協議会理事)
	事務局	原島（子ども家庭部長） 橋本（子育て推進課長） 木村（子ども家庭支援課長） 丹野（健康課長） 加藤（子育て推進課子育て推進係長） 小林（子育て推進課保育・幼稚園係長） 野村（子育て推進課施設給付係長） 飛沢（子ども家庭支援課支援係長） 金野（子育て支援課子育て支援係主任）
欠席委員		嶋﨑雄幸（嶋﨑税務会計事務所副所長）
議事		○　協議事項 (1) 青梅市子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査について (2) 友田保育園の利用定員の変更について ○　報告事項 (1) 平成 30 年度青梅市子ども・子育て会議の開催予定について (2) 青梅市子ども・子育て支援事業計画の検証について
傍聴人数		4 人

配付資料	会議次第 資料１－１青梅市子ども･子育て支援事業に関するニーズ調査票(未就学児の保護者の方へ)案 資料１－２青梅市子ども･子育て支援事業に関するニーズ調査票(小学生の保護者の方へ)案 資料２　平成２９年度第５回青梅市子ども･子育て会議内で出されたニーズ調査票に関する意見等 資料３　調査票添付書類（支援事業対象区分と事業内容一覧） 資料４　友田保育園の利用定員の変更（案） 資料５　平成３０年度青梅市子ども・子育て会議開催予定(案) 資料６　平成２９年度青梅市子ども・子育て支援事業計画の検証報告 参考資料　平成３０年度青梅市子ども・子育て会議委員名簿

議事要旨（口述筆記ではなく、発言の趣旨をまとめたものである。）

発言者	発言要旨等
事務局	平成30年度第1回の青梅市子ども・子育て会議を開催する。青梅市子ども・子育て会議条例第5条第2項により、定足数に達しているため本会議は成立していることを報告する。なお、島崎委員は所用で欠席。先ずは保育の代表者として委員に変更があったため、新たな委員として新町東保育園園長　柳内悦子氏に市長から委嘱状を交付する。なお委嘱期間は前委員の残任期間である平成31年3月31日までとする。
	（市長から柳内委員へ委嘱状を交付する）
事務局	市長より挨拶を行う。
市　長	平成30年度は次期、青梅市子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査を実施する年に当たり、本ニーズ調査は計画策定にとって大変重要な指標となるもの。調査項目含め本会議においては、これまで十分な議論を尽くしていただき感謝する。引き続きよろしくお願いする。
事務局	次に会長より挨拶を行う
会　長	平成30年第1回目の青梅市子ども・子育て会議を開催するにあたり、新たな委員を迎え引き続き議論を重ねていきたい。委員の皆様には引き続きよろしくお願いする。
	（市長公務のためここで退席する）
事務局	議事に入る前に、4月1日付け人事異動による事務局員変更の報告を行う。子ども家庭部長が梅林から原島に、子育て推進課長が浦野から橋本に交代した。よろしくお願いする。
事務局	（本日の配布資料を読み上げ資料の確認を行う。）なお、議事録作成のため本日の会議も録音させていただく。また、以後の進行は会長にお願いする。
会　長	それでは早速協議事項に入る。事務局から説明を求める。
事務局	前回の会議の席上、指摘をいただいた項目は資料2としてまとめた。その上で、未就学児（資料1-1）、小学生児童（資料1-2）として整理した資料を配布した。 資料1-1については大問数37問、ゴシック体で表記している個所が新たに追加した文言となる。（以下、資料2と見比べ順次修正箇所を説明） 資料1-2については大問数24問、未就学児童と対象年齢が異なるため、調査票内の説明書きや質問項目が多少違うことも併せて説明。 今回、子ども・子育て支援事業計画に係るニーズ調査票の最終案を提示した。本日の会議を以て調査項目等内容を確定したい。 なお、今後のスケジュールについて平成29年度第3回青梅市子ども・子育て会議（10月6日開催）の席上で、平成30年度のスケジュール案を説明させていただいたところ。その中で平成30年8月に対象児童の家庭に調査票の送付を行う予定と明記していたが、この予定どおり実施するべく準備を進めている。

会　長	今回で、この調査票の中身についての議論に結論を出すこととしたい。意見があるか。
会　長	前回(平成 25 年度実施)の調査時と比較して、今回の調査票における質問数、ページ数はどう変わったか。
事務局	前回は、未就学児に係る質問数は 36 問、26 ページ（今回は 37 問、23 ページ）であった。枝問が前回は多かったためこのような結果になった。小学生児童に係る質問数は 51 問、34 ページ（今回は 21 問、12 ページ）であった。前回は、対象となった小学生児童に未就学児の兄弟がいた場合に、未就学児に対する調査も加えて回答願っていたため、送付する調査票の質問項目ならびにページ数が多かったもの。今回は、完全に対象者を分けたため、特に小学生児童向け調査票の分量が減った。
会　長	前回の調査票から、よりコンパクトにできないかという議論があったが、かなり達成できていると思う。
会　長	調査票の内容について、分量があるためページ数を区切って議論したい。先ずは資料 1-1 の 1 ページから 4 ページまで。
委　員	1 ページ目の用語の定義。保育所と認可保育所は同義だと思う。一つにした方が良い。
事務局	ご指摘のとおり修正する。
会　長	3 ページの問 3-3 について、質問の意図が不明。これは国が示した質問項目か。
事務局	転入の理由については国が平成 25 年当時示した質問。しかし選択肢については例えば「9. 親族が青梅に住んでいる」など市で追記した項目もある。
会　長	他に無ければ 5 ページから 6 ページまで。
会　長	6 ページ問 10-1 の選択肢「10. 市の相談窓口」について、子ども家庭支援センター等、具体的な相談窓口名称を記載した方が、施設の周知につながるため良い。また、選択肢 11 のうち障害者の“害”が漢字であることに対し、選択肢 12 では“がい”とひらがなで記載されている。この違いは。
事務局	市では、名詞(名称)についてはひらがな表記としている。一方、法律上の表記では漢字となっている。なお、子ども家庭支援センターに加え、4 月から健康センター内に子育て世代包括支援センターも開設したため、選択肢「10」については併記することとしたい。
委　員	選択肢 10 については、是非記載願いたい。
会　長	次に 7 ページから 9 ページまで。
会　長	問 12 設問中に、いくつか「もっとも多いパターンについてお答えください」とあるが、意味がよくわかりにくい。
委　員	例えば、パートで週に何日か勤めている方の中には、曜日によって勤務時間が異なる方がいる。その方に対する指示であると思われる。
会　長	理解した。

会　長	問 14-1　選択肢「4.家族の理解が得られない」については、色々な事情があると思われるが、その事情について考えなくても良いか。中には保育所の利用を反対する家族、共働きはダメだという家族など考えられるが、ひとくくりにしてしまって良いか。
事務局	理由が多岐に渡りすぎるため、整理が出来ない。今回のアンケートの中では一つとしてまとめたい。
委　員	問 14-1 選択肢「1.認可保育所が利用できない」と、両親ともに聞いているが、就労していない理由として父親にも聞くのか。
委　員	一定の回答が得られたら、認可保育所の数が足りないのでは。という一つの指標にはなる。逆に選択する者が居なければニーズは無いのでは、ということにもなる。
委　員	また、問 14-1(2)父親　の選択肢に「4.家族の理解が得られない」とあるが、父親が働くのに、家族の理解が得られないということは無いのでは。
事務局	先ず、前回(平成 25 年度)の結果について報告する。(1)母親　4.家族の理解が得られないは 3.1%の方が回答。一方、(2)父親は 2.働きながら子育て出来る適当な仕事が無い　14.3%。その他 85.7%と回答は二分されていて、その他の選択肢を選んだ父親はいなかった。 なお、(1)母親　1.認可保育所が利用できない　は 19.4%だった。 回答の傾向が、母親と父親では全く異なっている。
委　員	男女の傾向が全く異なるという結果が分かることも良いと考える。
会　長	この質問項目はこのまま残すことでよろしいか。
委　員	良い。また、働けない理由を決めつけてしまうと、「男性は働かなければいけないのか」という議論も出かねないし、病気がちである人もいる。選択肢は男女々のした方が良い。
委　員	問 12 の説明（※）に“家を出る時刻と帰宅時刻”とあるが、自営業の場合は勤務開始時間と捉えるか。
委　員	在宅勤務の場合は勤務開始（終了）時刻とする旨、説明書きに追記したらいかがか。
会　長	文言は事務局で整理することとする。
会　長	10 ページから 12 ページまで
会　長	問 15-1 および問 16 の表の行間が詰まっている。
事務局	対応する。
会　長	13 ページから 14 ページまで
会　長	“お聞きします”“うかがいます”“お尋ねします”が混在している。
事務局	統一する。
会　長	15 ページから 17 ページまで
委　員	問 21 の設問で「ほぼ毎日利用したい」と「週に数日利用したい」では、幼稚園・保育園はそもそも土日が休みであり、変わらない。

事務局	質問の前提が“長期の休暇期間中”の利用希望であり保護者も休暇を取っている期間であるので、普段と利用の仕方が異なると思われる。
委　員	長期休暇中であっても、幼稚園・保育園は土日休み。長期休暇中だからといって仕事に行くということはないのでは。
会　長	前回はどのような調査結果が出ているのか。
委　員	質問の意図としては“幼稚園・保育園は土日休み”という前提で質問しているが、この設問から回答者は“土日も幼稚園・保育園が開所してもらえるのか”と捉えてしまうのでは。
事務局	前回の調査結果を伝える。1.利用する必要はない 39.1%　2.ほぼ毎日利用したい 6.6%　3.週に数日利用したい 44.5%となっており、ほぼ毎日利用したいは少数となっている。
委　員	前提が幼稚園となっているので、土日は閉園という意識があるのだろう。
会　長	選択肢について、事務局で整理願う。
事務局	整理する。
会　長	16 ページから 17 ページ
委　員	特になし
会　長	18 ページから 19 ページ
委　員	問 23 選択肢「2」に幼児園は入れなくて良いか。
委　員	現在、幼児園では預かり保育は行っていないため、入れなくて良い。
会　長	20 ページから 21 ページ
委　員	特になし
会　長	22 ページから 23 ページ
会　長	このページは聞き方が丁寧になっている。統一した聞き方に。また、問 29 の前文に“7 人に 1 人の子どもが～”とあるが、根拠は示さなくても良いか。
事務局	文体は統一する。問 29 の前文は厚生労働省が実施した調査の結果を用いており、平成 26 年度は(子どもの貧困率が)16.3%であったものが平成 27 年度は 13.9%に改善したことからこのように表記したところであり、その旨記載したい。
会　長	青梅市の数値と誤解を受けないためにもよろしく願う。
会　長	問 31 選択肢「7.結婚に関すること」について、どの様な意図で記載されたのか伺いたい。恐らくは再婚を想定した選択肢と思うが、それよりも今大きな問題となっているのが“親子の面会の問題(面会交流)”である。むしろ選択肢にはこちらの方が適切なのでは。
事務局	面会交流について、新たに選択肢に加えたい。なお、この設問自体は前回の調査でも設けており、一人親の経済状態を鑑みるに、「両親が揃っていた方が経済的に安定するのでは」と考えたこと。また市の事業で“婚活事業”を実施しており、この事業は初婚を対象にしている訳ではないため、年齢層を広げ事業展開を行うか否かを判断するデータとしても利用できると考えた。

委　員	一人親家庭の保護者の中には、この設問があることで嫌な気持ちを持つ方もいると思われるが、意図はわかった。
事務局	前回の調査結果から、「7.結婚に関すること」を選択した方は 14.3%に上り関心の高さが見られる。
委　員	問 29 選択肢「3.普通」は何を以て普通なのか。暮らし向きにゆとりがあるか苦しいかを判断するのなら、“奇数項目”にせず“偶数項目”にした方が中心化傾向を排除できる。
委　員	選択を迷う。“ゆとりがあるか”と言われればそうでないところもある。しかし生活できているので、漠然とした印象がある。人のイメージに左右される。
委　員	「3.普通」があることで、本当は「2.ややゆとりがある」「4.やや苦しい」で迷う方も、「3.普通」にしてしまう可能性も有る。
委　員	自分は普通と思いたい。正直に書きにくい。
事務局	暮らし向きにゆとりがあると回答した人が、問 30 でどこを選択するのかなど、他の質問と重ねて相対的貧困を明らかにしたい。本質問項目は、他の調査機関の質問項目を引用したものであるが、趣旨を確認し質問の修正が出来れば検討していきたい。
会　長	問 29 と問 30 どちらを先に聞くのかも含め事務局で検討願いたい。
会　長	全体をとおして何かあるか。
会　長	無いようなので資料 1-2 を検討する。1 ページから 4 ページまで
委　員	特になし
会　長	5 ページから最後まで
委　員	問 17 は食べない理由が“お金が無いから食べられない”のか、“時間が無いから食べない”のかわからない。
事務局	“金銭的に食べられない”を想定しているが、家庭環境が崩れてしまっている子どももいる。その点をしっかり分けて統計を取ることも検討した。 本来、国が子どもの貧困を調査する時には、より詳細な質問を設けている。しかし今回は、限られた質問の中で分析を行うこととしたため、委員の指摘は尤もと考えるが、理解されたい。
事務局	未就学児の「4.いつも食べない」と小学生の「4.いつも食べない」は意味合いが違うのでは。小学生は意思を以て“食べない”子もいるが、未就学児は寝坊した結果食べられない子も居るのでは。一緒にはできない。
委　員	未就学児は“食べさせてもらえない”という方が選択肢として適している。
事務局	本質問項目については、都の調査から引用したもので、未就学児は対象外であった。しかし“食べさせてもらえない”という選択肢を設けることが適切か。
委　員	かなり刺激的だ。しかし、子どもの貧困を問題にするならば、未就学児に対しての質問の方が適切な結果が出ると思われる。親が与えてくれるものを受けるしかないのが未就学児であるので、子どもの意思で“食べない”のではなく、お金が無い、ネグレクトなど親の都合で“食べさせない”割合は明らかになるのでは。

会　長	事務局で整理されたい。
委　員	問 19、問 18 は非常に答えにくい。
委　員	「ある」「よくあった」などの家庭があるかも知れず、数パーセントでも把握した方が良い。
委　員	過去のデータはあるのか。
事務局	本市として今回初めて調査する内容なので過去のデータは無い。都の調査項目を流用した。貧困にかかる質問のため、聞きづらい質問であることは承知している。
委　員	問 17 について、金銭的、時間的など理由を問うのも良い。
事務局	問 17 に関連し、分析項目を検討し設けたい。
委　員	以前にも述べたが、アンケートの回答者に謝礼のようなものを検討できないか。
事務局	検討したができないとの結果だった。
委　員	先日、親類が青梅市に転入した際、ゴミ袋をもらった。転入するだけでこのようなサービスがあるなら、回答者に謝礼を渡すことも検討できるのでは。それほど市の財政を圧迫するものでもないと思われ、回答も増える。
事務局	市も、回答いただく方に対し感謝の気持ちを持っている。また、回収率を上げる手段としても有効であると考えているが、調査は未記名で回収するため、どなたが回答したか、市では分からない。このため回答に対して謝礼を渡すことは出来ないと考える。
委　員	謝礼を払わない理由を聞きたい。市の施設の利用券でも良い。回答者だけでなく調査票と一緒に全員に送れば郵送料もかからない。
事務局	市は、毎年数多くの調査を実施し、市民に回答をお願いしている。その度に別に費用を掛けることは、財政上の理由でできない。
委　員	転入するだけで色々な品物をもらえるのに、なぜ調査を依頼する際に何も提供できないのか。
事務局	転入してもらうという動機づけがあり、生活上必要なものを渡している。
事務局	市政世論調査実施の際、ある調査会社から、「調査票に品物を添えた場合、回答率の向上が一定数見込める」旨の説明があった。民間企業では実績があるとのことだったが、一方、「金品を貰うと回答者が、少し良い内容の回答を行おうと、本当のことを書きにくくなる。」とも聞いた。国勢調査についても財政的理由もあると思うが、同様の理由もあると思われる。
委　員	市はこれまでの慣習にとらわれず、柔軟な発想で仕事をしてもらいたい。
委　員	普段活字に触れていない人にとって、明朝体に抵抗があると聞く。本調査も丸ゴシック体が多く使用されているが、一部明朝体が使われている。ゴシック体に統一できないか。
事務局	統一したい。
委　員	

委　員	問 22-1 選択肢「5.病児・病後児～」について、市内にあるのか。
事務局	病児保育施設は市内に無いが、病後児保育施設はある。
委　員	病後児保育施設は具体的にはどこか。
事務局	ゆりかご保育園だ。
委　員	市内に無い病児保育施設に対して質問するのは如何なものか。
会　長	今後、市内に病児保育を設置する前提で、今回調査を行うのか。
事務局	市民のニーズを把握するためにも調査したい。
委　員	選択肢 5 は「～を利用した」とある。病児保育については当てはまらないのでは。
事務局	市外施設を利用した人はいる。
委　員	資料 1-2 問 19 の選択肢の文末は、「できなかった」とすると切ない。修正できないか。
会　長	先ほどの、事務局の説明だと、都の質問を流用したと。
事務局	より柔らかい表現ができるか検討する。
会　長	各委員の意見に基づき、ニーズ調査票については事務局で修正し、後日改めて各委員に配布する。校正は事務局に一任し、校正後の原稿を以て最終稿とすることに異議はあるか。
委　員	ない。
会　長	それでは、協議事項 2「友田保育園の利用定員の変更について」について、事務局から説明を求める。
事務局	現在、市内には 30 園の認可保育園がある。それぞれ定員を定め園児を受け入れ、必要な保育士を配置している。今回、友田保育園から利用定員の変更について要望があったため、協議願いたい。 友田保育園は平成 27 年度から園児の減少傾向が継続しており、その間、入所希望の多い 0 歳児、1 歳児の受け入れ枠を増やすと共に、子育てひろば事業や一時預かり事業などを積極的に行い、入所児童の確保を図ってきた。しかし直近 4 年間はいずれも定員割れの状況が続いている。保育園の安定的な運営を図るため、実情に合わせた利用定員へ変更したいとの内容である。
会　長	このことについて、何か意見はあるか。
会　長	本年度は市内 30 園中、20 園ほどが定員割れをきたしているが、定員割れが 5 年続くと定数の変更が出来るという規定はあるか。
事務局	そのような規定は無い
委　員	0 歳児、1 歳児は変更しないということで良いか。
委　員	そのとおり。
委　員	入所児童が少ないからと言って減らしていいものか。
事務局	園としては色々方策を図っている。今回は園からの要望である。
委　員	東部地区には多くの子どもがいる。上手く割り振るなどできないか。

事務局	西部地区は、入所児童が少なく、これまで色々な方策を取ってきたが、幾つかの園で定員の変更を行ってきた経緯がある。定員割れの問題には今後も対応していくが、入所児童の減少に対して定員を適正化することで、補助金単価が上がることになり、経営上の安定を図ることが出来る。このような面もある。
会　長	4 月入所児童数が記載されているが、4 月と秋辺りを比べると入所児童は増えるのか減るのか。
委　員	例年、若干増える傾向にあるが、昨年は増えなかった。
会　長	友田保育園の昨年のデータはあるか。
事務局	友田保育園においては、秋にかけ若干増えているが定員には達していない。
会　長	他にないか。無ければ、友田保育園の定数変更については、当会議として了承としたいがいかがか。
委　員	良い。
会　長	協議事項はこれで終わり。報告事項について事務局から説明願う。
事務局	資料 5 について、本年度第 3 回会議日程について資料のとおり変更したい。それ以外の日程については、平成 29 年第 5 回会議で報告した内容と変更は無い。 資料 6 について、青梅市子ども・子育て支援事業計画の実施状況を検証するため、平成 27 年度以降毎年、関係各課から“1 年間の事業実績”について検証結果について報告を受けているもの。本会議の席上でも毎年報告している。 今回も例年どおり、平成 29 年度実績について、資料のとおり関係各課に依頼する予定である。検証結果については、次回の本会議の席上で報告する。
会　長	報告事項について、何かあるか。
会　長	災害対策本部室は本庁舎内にあるのか。
事務局	そのとおり
会　長	その他何かないか。なければ本日の会議を終了する。次回は平成 30 年 7 月 20 日。よろしく願う。

会議録を確認したことをここに署名する。

平成　　年　　月　　日